

・本件に関するお問い合わせは、日本銀行名古屋支店営業課
(052-222-2041、052-222-2988)までお願い致します。
・本ペーパーは、日本銀行名古屋支店のホームページ
(<http://www3.boj.or.jp/nagoya/>)でもご覧になれます。

東海3県の企業短期経済観測調査結果 (業種別計数)

▽調査対象企業数

回答期間：5月26日～6月30日

	対象企業数	うち製造業	回答率
東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)	729社	368社	98.6%
全 国	11,411社	4,535社	98.7%

2010/3月短観から、調査対象企業および業種分類が見直されています。詳細は、「『東海3県の企業短期経済観測調査結果』における調査対象企業の見直し等について」(2010年3月2日)を参照して下さい(日本銀行名古屋支店のホームページに掲載されています)。
なお、以下の各表において、*が付されたデータは調査対象企業見直し前の計数となります。

▽事業計画の前提となっている想定為替レート(東海3県・製造業)

(円/ドル)

	2009年度		2010年度	
	上期	下期	上期	下期
2010年3月調査	92.76	90.22	92.67	92.74
2010年6月調査	92.42	89.99	89.94	89.95

1. 売上高

(前年度比・前年同期比増減(-)率 %)

		2009年度				2010年度 (計画)			
				上期	下期			上期 (計画)	下期 (計画)
東 海 3 県	製 造 業	(-10.2)	-9.3	-32.2	23.1	(0.8)	1.3	14.2	-8.9
	内 需	(-3.2)	-4.8	-25.9	22.1	(0.8)	0.6	18.0	-12.9
	輸 出	(-23.4)	-17.7	-42.7	25.3	(0.7)	2.6	6.1	-0.1
	うち 大 企 業	(-9.6)	-8.7	-32.6	25.7	(0.5)	1.1	14.5	-9.4
	中堅企業	(-14.5)	-13.1	-27.9	4.5	(3.2)	1.5	10.7	-6.0
	中小企業	(-19.7)	-18.4	-30.8	-3.1	(5.5)	7.4	13.8	1.8
	うち 食 料 品	(-2.7)	-3.4	-3.5	-3.4	(0.4)	1.1	0.8	1.4
	織 維	(-11.7)	-11.6	-15.8	-7.3	(5.0)	3.4	1.8	5.0
	木材・木製品	(-11.9)	-11.1	-16.5	-5.4	(1.8)	5.5	4.8	6.1
	紙・パルプ	(-14.6)	-11.9	-16.0	-7.6	(5.5)	4.7	2.0	7.3
	化 学	(-5.1)	-5.0	-12.3	2.9	(4.8)	5.9	8.4	3.6
	窯業・土石製品	(-11.2)	-10.2	-23.0	5.3	(0.2)	4.5	7.2	2.1
	鉄 鋼	(-34.7)	-33.7	-51.6	-7.5	(4.0)	20.1	33.1	10.2
	非鉄金属	(-31.5)	-30.7	-43.7	-14.3	(10.3)	14.0	25.0	4.9
	金属製品	(-6.9)	-4.9	-13.2	3.4	(1.7)	3.0	4.7	1.7
	はん用機械	(-25.3)	-20.2	-40.3	7.4	(7.6)	6.3	18.3	-2.8
	生産用機械	(-44.7)	-46.6	-59.0	-28.7	(8.0)	36.1	46.2	27.8
	電気機械	(-10.9)	-9.1	-23.0	7.0	(5.4)	9.4	14.5	5.1
	自 動 車	(-7.2)	-6.0	-32.5	33.6	(0.0)	-1.2	14.3	-12.9
	その他輸送用機械	(-3.0)	-2.5	-4.6	-0.4	(-2.7)	-1.5	0.8	-3.7
	非 製 造 業	(-11.7)	-11.8	-20.0	-2.7	(2.6)	2.7	4.1	1.5
うち 大 企 業	(-12.7)	-13.0	-21.7	-3.3	(2.8)	3.3	4.5	2.3	
中堅企業	(-6.3)	-5.4	-10.8	0.1	(1.4)	1.3	4.0	-1.1	
中小企業	(-6.0)	-5.1	-9.9	0.0	(2.5)	-3.6	-0.9	-6.1	
うち 建 設	(-9.1)	-8.3	-5.2	-10.8	(-2.4)	-3.2	-4.8	-1.9	
不 動 産	(8.3)	4.7	15.1	-1.4	(2.5)	0.0	-4.6	3.0	
物品賃貸	(-4.9)	-4.8	-5.2	-4.5	(-1.3)	-1.7	-1.2	-2.2	
卸 売	(-18.0)	-17.5	-32.5	2.0	(5.6)	5.6	9.8	2.0	
小 売	(3.7)	1.4	0.7	2.0	(0.5)	-3.3	-1.1	-5.4	
運輸・郵便	(-8.4)	-8.3	-12.9	-3.4	(0.6)	1.0	2.8	-0.8	
情報通信	(-5.2)	-5.9	-6.1	-5.7	(1.8)	0.5	0.3	0.8	
電気・ガス	(-10.7)	-11.1	-8.0	-14.0	(0.0)	3.7	-0.9	8.5	
対事業所サービス	(-17.7)	-16.9	-23.2	-10.0	(1.2)	2.7	4.4	1.1	
対個人サービス	(0.8)	0.3	-0.8	1.4	(-0.6)	-1.4	-3.7	0.9	
宿泊・飲食サービス	(-4.0)	-4.7	-6.5	-3.0	(3.8)	4.9	4.4	5.4	
全 産 業	(-10.8)	-10.3	-27.6	11.7	(1.5)	1.8	10.0	-4.9	
全 国	製 造 業	(-13.4)	-12.8	-25.0	1.8	(3.7)	5.5	9.4	2.1
	非 製 造 業	(-10.8)	-12.4	-18.3	-6.2	(1.4)	2.3	3.4	1.2
	全 産 業	(-11.6)	-12.6	-20.6	-3.8	(2.1)	3.3	5.3	1.5

(注) 1. () 内は10/3月調査時の予測。

2. 年度計画項目において、調査対象企業から回答を得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用しています。

3. 計数項目の集計に当たっては、全国は母集団推計値を算出している一方、東海3県は単純集計値を算出しています。

2. 経常利益

(前年度比・前年同期比増減(-)率 %)

		2009年度				2010年度 (計画)				
				上期	下期			上期 (計画)	下期 (計画)	
東 海 3	製 造 業	(-44.5)	-4.2	欠損	利益	(39.9)	97.8	利益	-4.8	
	うち 大企業	(-48.9)	-7.6	欠損	利益	(35.0)	2.0倍	利益	-6.2	
	中堅企業	(9.0)	42.6	-94.4	利益	(32.7)	66.9	14.9倍	-3.1	
	中小企業	(-47.8)	-15.4	欠損	利益	(3.0倍)	2.5倍	利益	30.4	
	うち 食 料 品	(31.5)	30.0	45.8	15.2	(-0.6)	1.9	4.0	-0.7	
	織 維	(欠損)	欠損	欠損	欠損	(利益)	利益	利益	利益	
	木材・木製品	(-3.7)	6.9	-15.5	31.7	(20.9)	8.3	12.6	5.2	
	紙・パルプ	(51.6)	60.7	45.6	98.0	(28.3)	27.1	-1.0	78.0	
	化 学	(-10.1)	-1.7	-6.1	2.4	(13.0)	22.0	42.8	4.5	
	窯業・土石製品	(11.8倍)	14.3倍	-67.7	利益	(24.0)	52.1	3.0倍	12.6	
	鉄 鋼	(欠損)	欠損	欠損	2.8倍	(欠損)	利益	利益	77.7	
	非鉄金属	(利益)	利益	-54.9	利益	(2.3倍)	3.1倍	57.1	6.1倍	
	金属製品	(21.3)	48.1	-23.4	2.3倍	(8.0)	6.4	29.4	-2.5	
	はん用機械	(欠損)	欠損	欠損	利益	(利益)	利益	利益	43.5	
	生産用機械	(欠損)	欠損	欠損	欠損	(欠損)	利益	利益	利益	
	電気機械	(2.5倍)	3.1倍	-62.0	利益	(73.1)	59.5	3.2倍	13.3	
	自 動 車	(-35.8)	46.2	欠損	利益	(7.0)	58.4	利益	-27.1	
	その他輸送用機械	(49.1)	68.2	2.4倍	39.7	(-13.3)	-24.3	1.1	-42.4	
	東 海 3	非 製 造 業	(-17.7)	-7.0	6.2	-27.0	(3.8)	-6.8	-11.7	3.8
		うち 大企業	(-20.8)	-9.7	8.7	-38.3	(3.5)	-8.9	-14.0	5.2
中堅企業		(0.3)	8.3	-42.7	48.6	(17.7)	17.4	46.9	8.4	
中小企業		(36.9)	41.7	-5.3	2.5倍	(-6.8)	-0.6	16.7	-15.9	
うち 建 設		(-54.5)	-38.1	-61.8	-27.9	(2.1)	-18.3	-8.7	-20.5	
不 動 産		(-9.5)	-42.8	-41.9	-43.8	(-1.3)	59.8	-26.9	2.7倍	
物品賃貸		(67.5)	85.3	52.0	3.3倍	(0.9)	0.8	-1.4	5.1	
卸 売		(-33.9)	-27.8	-47.5	48.6	(9.8)	-8.4	-39.4	34.2	
小 売		(-34.5)	-15.8	-52.4	19.4	(3.7)	28.2	2.0倍	-0.9	
運輸・郵便		(-40.2)	-24.5	-35.0	23.9	(1.3)	9.8	17.1	-7.6	
情報通信		(54.6)	59.1	32.5	72.1	(36.7)	35.5	66.9	23.7	
電気・ガス		(50.0)	56.7	9.4倍	-85.3	(-0.4)	-37.5	-37.0	-42.7	
対事業所サービス		(-46.6)	-41.1	-58.4	-13.8	(6.8)	21.5	32.9	12.9	
対個人サービス		(37.9)	25.0	14.4	45.6	(-9.3)	0.1	-8.4	13.2	
宿泊・飲食サービス	(-17.2)	-4.8	欠損	50.6	(2.9倍)	2.5倍	利益	31.4		
全 産 業	(-27.1)	-6.0	-74.9	利益	(13.4)	31.0	77.0	-1.9		
全 国	製 造 業	(-21.6)	-4.7	-80.6	利益	(50.8)	45.0	2.9倍	4.6	
	非 製 造 業	(-11.0)	-4.0	-22.7	21.8	(9.0)	7.5	3.7	10.7	
	全 産 業	(-14.5)	-4.3	-49.9	2.2倍	(21.5)	19.7	38.0	8.2	

(注) () 内は10/3月調査時の予測。

3. 設備投資

(前年度比増減(-)率 %)

		2008年度 *	2009年度	2010年度 (計画)
東 海 3 県	製 造 業	-10.8	(-46.5) -49.9	(-2.6) 18.7
	うち 大 企 業	-10.3	(-47.4) -51.3	(-1.6) 21.6
	中堅企業	-5.7	(-37.6) -35.3	(-9.4) -4.0
	中小企業	-47.2	(-37.0) -37.1	(-18.4) -1.7
	うち 食 料 品	10.4	(82.6) 81.2	(-54.0) -53.4
	織 維	-48.0	(18.3) 15.6	(-6.5) 10.9
	木材・木製品	-19.3	(-57.7) -73.5	(20.0) 2.5倍
	紙・パルプ	-25.2	(0.3) -1.3	(-62.0) -57.9
	化 学	-10.9	(-40.6) -30.9	(18.3) 91.9
	窯業・土石製品	-46.1	(-36.5) -39.6	(6.6) 65.6
	鉄 鋼	-4.2	(-16.3) -26.2	(-28.3) 14.0
	非鉄金属	-39.1	(3.4) 11.2	(-30.5) -29.0
	金属製品	-25.9	(-26.9) -28.6	(-17.7) -14.5
	はん用機械		(-61.1) -64.7	(23.2) 21.8
	生産用機械		(-53.3) -44.6	(-8.6) 11.2
	電気機械	0.4	(-61.5) -63.4	(2.2倍) 2.3倍
	自 動 車	-6.9	(-51.6) -55.7	(-0.6) 21.3
	その他輸送用機械	-4.5	(29.8) -1.9	(-25.3) 13.9
	非 製 造 業	-0.3	(2.4) -5.8	(4.6) 10.7
	うち 大 企 業	-0.4	(5.6) -4.8	(4.6) 11.6
	中堅企業	23.8	(-22.3) -25.0	(11.3) 17.4
	中小企業	-16.5	(-15.4) -0.1	(-2.2) -7.0
	うち 建 設	-23.6	(75.4) 77.0	(-10.8) -33.6
	不 動 産	-30.5	(-12.2) 42.9	(-29.1) 10.9
	物品賃貸	28.3	(-12.6) -2.0	(-0.9) -0.2
	卸 売	-14.6	(16.0) 14.7	(-28.2) -34.6
	小 売	-20.1	(-24.0) -17.6	(8.0) -26.3
運輸・郵便	-7.9	(1.0) -8.6	(9.4) 17.9	
情報通信	-6.9	(-11.6) -12.1	(-3.3) -7.2	
電気・ガス	13.6	(12.7) -4.3	(3.8) 19.9	
対事業所サービス	2.1倍	(-78.2) -77.8	(42.1) 43.7	
対個人サービス	66.4	(-2.5) -6.1	(11.1) -16.7	
宿泊・飲食サービス	-43.3	(-24.5) -28.0	(37.2) 60.0	
全 産 業	-6.7	(-26.5) -31.9	(1.5) 14.2	
全 国	製 造 業	-7.4	(-30.9) -32.6	(-2.4) 2.8
	非 製 造 業	-5.8	(-11.1) -12.7	(-4.4) -0.4
	全 産 業	-6.4	(-17.8) -19.4	(-3.9) 0.5

(注)1. () 内は10/3月調査時の予測。

2. 土地投資額を含むベース。

参考：設備投資（リース会計対応ベース）

(前年度比増減(-)率 %)

		2009年度		2010年度 (計画)	
東 海 3 県	製 造 業	(-46.2)	-49.4	(-2.6)	17.7
	うち 大 企 業	(-47.0)	-50.7	(-1.7)	20.5
	中堅企業	(-37.5)	-34.9	(-9.3)	-4.2
	中小企業	(-38.8)	-39.1	(-18.7)	-2.4
	うち 食 料 品	(61.7)	60.0	(-48.5)	-48.0
	織 維	(17.3)	14.7	(-7.0)	10.5
	木材・木製品	(-56.6)	-71.7	(15.6)	2.3倍
	紙・パルプ	(-4.9)	-3.7	(-56.1)	-49.4
	化 学	(-40.6)	-30.9	(18.8)	91.9
	窯業・土石製品	(-36.4)	-39.6	(6.6)	63.8
	鉄 鋼	(-14.5)	-24.3	(-27.7)	11.1
	非鉄金属	(3.6)	11.2	(-25.1)	-24.2
	金属製品	(-26.6)	-28.0	(-17.6)	-13.7
	はん用機械	(-60.5)	-65.1	(20.3)	21.2
	生産用機械	(-53.3)	-42.9	(-8.4)	11.0
	電気機械	(-62.5)	-64.3	(2.2倍)	2.3倍
	自 動 車	(-51.3)	-55.1	(-0.6)	20.4
	その他輸送用機械	(29.8)	-1.9	(-25.3)	13.9
	非 製 造 業	(2.5)	-6.1	(4.6)	11.3
	うち 大 企 業	(4.7)	-5.6	(4.7)	11.6
	中堅企業	(-27.6)	-31.5	(7.0)	16.2
	中小企業	(-23.9)	32.9	(-6.3)	-4.8
	うち 建 設	(60.0)	60.6	(-10.4)	-30.1
	不 動 産	(-11.7)	43.4	(-29.5)	10.5
	物品賃貸	(-30.4)	60.6	(-41.5)	-12.5
	卸 売	(11.6)	11.7	(-27.3)	-34.0
小 売	(-21.2)	-13.6	(4.9)	-25.6	
運輸・郵便	(0.8)	-8.8	(9.4)	17.9	
情報通信	(-10.8)	-10.5	(-2.9)	-8.3	
電気・ガス	(10.8)	-6.6	(4.5)	20.9	
対事業所サービス	(-78.1)	-77.6	(40.8)	41.7	
対個人サービス	(-2.7)	5.6	(10.8)	3.9	
宿泊・飲食サービス	(-18.9)	-21.2	(25.3)	49.3	
全 産 業	(-27.1)	-32.5	(1.3)	14.3	
全 国	製 造 業	(-30.1)	-31.7	(-2.7)	2.1
	非 製 造 業	(-9.8)	-8.9	(-9.1)	-4.5
	全 産 業	(-18.1)	-18.2	(-6.9)	-2.3

(注)1. ()内は10/3月調査時の予測。

2. 土地投資額を含むベース。

(※) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応した設備投資関連指標を参考値として掲載したもの(P4の設備投資関連指標<リース会計適用前の計数>が正式指標)。